**道のオアシスかみかわ内地域振興施設ありの実運営管理者募集に関する**

**公募型プロポーザル募集要項**

１　対象業務等の概要：業務等の名称、場所、内容及び履行期間

名　　称：　道のオアシスかみかわ内地域振興施設ありの実運営管理者

場　　所：　神川町大字元阿保地内（道のオアシスかみかわ内）

内　　容：　地域振興施設ありの実を活用した観光振興、飲食業の運営及び管理

利用許可期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日までとする。ただし、運営状

況が良好な場合は、申請に応じ利用許可期間を更新することができる。

２　応募条件：業種及び実績等

（１）事業所等の所在地

① 法人及び団体にあっては、町内で飲食業等の実績のある事業所（本店又は支店）を有すること。

② 個人にあっては、町内に住所を有し飲食業等の実績のある者。

（２）法人又はその他の団体の代表者が次の者に該当していないこと。

①　神川町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第4条、同施行規則第4条に該当する者※注

②　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団を言う。以下同じ）又はその構成員の統制下にある者

③　暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある者

④　破産の宣告を受けており、復権を得ていない者

⑤　銀行の取引停止処分を受けている者

⑥　懲役又は禁固の刑に処せられ、その執行が終わらない者

⑦　禁固以上の罪に該当する罪を犯した容疑者をもって、拘留又は起訴された者で、判決確定に至るまでの者

⑧　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員

⑨　過去に食品衛生法等関係法令による行政処分の措置を受けた者

⑩　国税及び地方税を滞納している者

３　選定条件：提案要請者の選定基準

広く提案を募集するため提案要請者は選定せず、募集要項により提案を受け付ける。

４　応募方法等：応募方法、募集期間及び受付場所

応募方法　持参又は郵送

　　募集期間　令和６年６月４日（火）まで

　　受付場所　〒367-0292　埼玉県児玉郡神川町大字植竹909番地

　　　　　　　　　　　　　神川町役場　総合政策課　企画調整担当

　　提出書類・神川町公募型プロポーザル参加申込書（様式第１号）

　　　　　　・営業概要書（様式第２号）

　　　　　　・事業計画書（様式第３号）※任意書式可

　　　　　　・収支計画書（様式第４号）※任意書式可

・応募資格に関する確認書（様式第５号）

・法人にあっては登記事項全部事項証明書、直近の終了した事業年度の決算書

・提案書（提案書作成要領に基づき作成し、提出部数を提出）

５　提案者が１者のみの場合の対応

　　本プロポーザルは、提案者が１者のみの場合であっても、選定委員会において提案書の審査を行い、選定の可否を決定する。

６　連絡先

〒367-0292　埼玉県児玉郡神川町大字植竹909番地

神川町役場　総合政策課　企画調整担当

　E-mail　sousei@town.kamikawa.saitama.jp

　TEL　　０４９５－７７－０７０１

　FAX　　０４９５－７７－３９１５

※注

・町長又は議員が代表者又はこれに準ずる地位にある者となっている団体

・当該団体の責めに帰すべき事由により本町又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない団体

・当該団体の役員（法人以外の団体にあっては、当該団体の代表者）のうち次のいずれかに該当する者がある団体

ア　公の施設の管理を行うために必要な契約等を締結する能力を有しない者

イ　破産者で復権を得ない者

ウ　指定管理者の指定の手続において、公正な手続を妨げた者又は不正の利益を得るために連合した者

・破産手続開始の決定を受けた法人

・町の一般競争入札等への参加を制限されている団体

・町税を滞納している団体

様式第１号

神川町公募型プロポーザル参加申込書

令和　　年　　月　　日

　神川町長　　　　　　様

所在地

団体名

代表者職氏名

電話番号

　　私は、神川町の実施する公募型プロポーザルに応募したいので、申込みます。

　また、応募資格の確認に当たり、各種公簿等について閲覧することを承諾します。

１　対象業務名

　　道のオアシスかみかわ内地域振興施設ありの実運営管理者募集に関する公募型プロポーザル

２　添付書類

・営業概要書（様式第2号）

・事業計画書（様式第3号）※任意書式可

・収支計画書（様式第4号）※任意書式可

・応募資格に関する確認書（様式第5号）

・法人にあっては登記事項全部事項証明書、直近の終了した事業年度の決算書

　　　・提案書

様式第２号

営　業　概　要　書

 商号又は名称

 １　事務所一覧

|  |  |
| --- | --- |
|  | 住所・名称・代表者・電話番号、ＦＡＸ番号・従業員数 |
|  本　　社（本　店） | 住　所 ＴＥＬ名　称 ＦＡＸ |
| 代表者 |  人 |
|  支　社 支　店 営業所 出張所 工　場 ※注 | 住　所 ＴＥＬ 名　称 ＦＡＸ  |
| 代表者 |  人  |
| 住　所 ＴＥＬ名　称 ＦＡＸ |
| 代表者 |  人 |
| 住　所 ＴＥＬ名　称 ＦＡＸ  |
| 代表者 |  人  |
| 住　所 ＴＥＬ 名　称 ＦＡＸ  |
| 代表者 |  人  |
|  上記を除く支社等の名称と従業員数を記入してください。 |
|  |  人 |
|  従業員合計（上記従業員数の合計）　　※注 |  人 |
|  資本金額 | 　　　　　　　　　　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　 |

※注　常時雇用されている人数で法人にあっては常勤役員、個人にあっては事業主を含む

２　主な受託事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 受託事業名 | 事業内容等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第３号

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画項目 | 内　　　　　容 |
| 事業への具体的な取り組みについて | ・事業展開や施設の有効利用についての考え方 |
| 施設の運営体制や組織について | ・事業に必要な人員配置、勤務体制についての考え方 |
| 適正な管理や経理について | ・施設、設備の維持管理についての考え方 |

様式第４号

収支計画書

【収入】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 積算内訳 | 金　　額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 収入合計 |  |  |

【支出】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 積算内訳 | 金　　額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支出合計 |  |  |

※１年を通しての収支計画を記載してください。

様式第５号

応募資格に関する確認書

申請者は、下記の要件に適合することを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 　適格要件 | 確認 |
| 町内に事業所（本店・支店）若しくは営業所を有している法人又はその他の団体である。 |  |
| 神川町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第4条、同施行規則第4条に該当する者ではない。 |  |
| 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団を言う。以下同じ）又はその構成員の統制下にある者ではない。 |  |
| 暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある者ではない。 |  |
| 破産の宣告を受け、復権を得ていない者ではない。 |  |
| 銀行の取引停止処分を受けている者ではない。 |  |
| 懲役又は禁固の刑に処せられ、その執行が終わらない者ではない。 |  |
| 禁固以上の罪に該当する罪を犯した容疑者をもって、拘留又は起訴された者で、判決確定に至るまでの者ではない。 |  |
| 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員ではない。 |  |
| 過去に食品衛生法等関係法令による行政処分の措置を受けた者ではない。 |  |
| 国税及び地方税を滞納している者ではない。 |  |

※適格要件に該当する箇所の確認欄に○印を付してください。

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印